
戦略理論研究室の新設を迎えて

1等空佐 岸本 康男

我が国を取り巻く安全保障環境は大変厳しい状況にある。北朝鮮による核・ミサイルの開発、中国による防空識別区の一方的設定等に見られる南西方面における高圧的とも思える対応、ウクライナ情勢に見られる露国の動向等、我が国は深刻かつ重大な安全保障上の課題に直面している。

これらの日本が直面する安全保障上の課題を克服し、将来にわたって生存と繁栄を確保するためには、ハードパワーである防衛力の整備と、それを推進するための理念や政策の強化が不可欠である。そして、こうした状況の中、航空自衛隊（以下「空自」という。）の知的基盤を強化し、空自の精強化及び任務遂行に資することを使命とする航空研究センター（以下「センター」という。）が新設されたことは大変意義深いことである。

センターの目標は「将来にわたる航空防衛力の整備及び運用に資する防衛方策研究を一元的に実施するとともに、各種研究成果、教訓等の知的資産を管理し、もって空自の知的基盤の確立・発展を通じて空自の精強化に貢献する。特に『我が国唯一のエア・パワーに関する研究機関』として、国内外で確固たる地位を築く」ことにある。

戦略理論研究室は、航空防衛力の整備及び運用に係る指針等の作成に資する調査研究を行うため、主として次の3つに焦点を当てていきたい。

1. 我が国及び諸外国の防衛力の整備、運用その他安全保障環境に係る事項の調査研究に関すること。
2. 戦略に関する理論の調査研究に関すること。
3. 防衛協力・交流への貢献、省内外研究機関との共同研究等実施に関すること。

このように戦略理論研究室は、センターにおける調査研究の中核として、また、対外発信の担い手として重要な位置を占めることとなる。

ここで、戦略理論研究室が前述の任務及び機能を果たしていく上で目指すべき3つの事項を、戦略との関連性と合わせて述べたい。

第1に「空自に貢献できる研究を行う」ことである。

センターの前身である研究部には、その内部組織に「戦略研究室」が存在していた。今回新設された「戦略理論研究室」には「理論」も含めた研究が求められていると考える。当初、私がこの名称から連想したのは「戦略は『理論』か、『実践』か」という古典的命題であった。同時に、「理論」という言葉が学術面に重点を置きすぎ、現実から乖離した調査研究を行うというような誤解を招かないか、ということである。これは、当室における今後の調査研究のスタイルにも影響を与えることから少し整理しておきたい。

「戦争は、多岐多様であり、また、常に変化する環境条件下で行なわれるため、戦勢を定式的に支配し得る科学的法則性、すなわち『理論』が存在する余地はなく、『実践』が『勝利』を導くものである」との考え方がある。しかしながら、こうした「実践」のみに立った結論は、直感によって構成されている場合が多々あり、思考範囲が必要以上に狭くなっているおそれがある。

一方、「理論」は、正しい判断を下すための手掛かりであり、時代に応じた調整を行うことで普遍性を有することができる。例えば、戦略とは言い難い点もあるが、ウォーデン大佐の「五輪モデル」は、クラウゼヴィッツが「戦争論」において提唱した「重心」という理論を基に、現代国家において国家全体の戦略的麻痺を起し得る攻撃目標（重心）に

対して航空戦力を指向したものである。反面、戦争に係る利害は非常に大きいため、戦略は極めて実践的な試みとなることから、高度に洗練された理論であっても、それが現実の問題に適用できないのであれば、無用の長物となるおそれがある。

こうしてみると、戦略において「理論」的領域と「実践」的領域を明確に分離することよりも、重要なことは、理論を概念的基盤として、現実の問題を正確に把握しつつ、実践的な戦略として練り上げていくことだと考える。そして、ここでいう「実践的な戦略」の成否は、空自のために活用できるか否かということに尽きると考える。

このため戦略理論研究室における調査研究は、省内外の研究者との意見交換等を通じて戦略理論を構築するとともに、部隊訪問や演習等を通じて航空総隊や航空支援集団等の部隊が置かれている現実を正確に把握しつつ、空自に貢献できる具体的な結論を導出するものでなければならないと考える

第2に「タイミングを逃さない」ことである。

「戦略」という言葉ほど、この言葉を見聞きする者に多様なイメージを与えるものはない。これは、戦略が時代とその環境条件によって影響を受ける、ということに起因している。換言すれば、戦略は生物であり、その時代や環境が変われば、有意性を喪失しかねないことから、戦略の調査研究に当たっては、タイミングを逃さないということが重要となる。例えば、ドゥーエ将軍の『制空』は、第一次世界大戦後のイタリアの国情を踏まえて「航空戦力のみによる制空権確保後の戦略爆撃」という結論を導き出したものであり、その後の航空戦略の発展に寄与したが、時代や環境条件が異なる現代において、この結論をそのまま適用することは困難である。

さらに、安全保障環境が急速に変化している現在、状況に応じてタイミングを逃すことなく迅速に提言を行う必要性はますます高くなっている。また、日々新たに発生する事案に対して分析・評価を行った結果をタイミングを逃すことなく、部隊等に発信していきたいと考えている。

第3に「エア・パワーを中心に据えた研究を行う」ことである。

他国にはエア・パワーに関する研究機関は多々あり、今後、こうした研究機関との交流等を通じて、戦略理論研究室の能力向上を段階的に図っていく必要がある。一方、国内においてエア・パワーを中心に据えた研究機関は存在しない。この点は、国内の研究機関等との交流、共同研究等を実施する上で有利な条件となる。

他方、エア・パワーは高度な科学技術に立脚していることから、それを対象とする戦略の調査研究の範囲及び内容も科学技術の進歩に対応する必要がある。例えば、従来の航空戦略は果たして宇宙空間に対しても適用できるのか、米軍で研究開発中の超音速無人機 X-51 の登場は戦略的な観点からどのような意味を有するかなど検討すべき事項も科学技術の進歩に応じて飛躍的に増加していくことが予想される。

こうした科学技術に関する事項は、装備体系研究と関連する側面も多々あることから、航空開発実験集団や技術研究本部の協力が従前にも増して重要となっていくものと考ええる。

以上、戦略理論研究室の任務及び機能をはじめ、調査研究を推進していく上で目指すべき事項について述べてきた。今後、センターが、真に空自の知的基盤として、空自の精強化及び任務遂行に資する機関となるため、戦略理論研究室は上記の事項を念頭にセンターの中核として、一丸となって、調査研究に当たっていく所存である。また、真に空自に貢献できる調査研究を行うためには、航空幕僚監部、メジャーコマンド等の御協力が不可欠であり、今後もセンター及び戦略理論研究室への御理解、御支援をよろしくお願いしたい。